

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社いなげや（証券コード：8182）

### 【据置】

長期発行体格付                      B B B +  
格付の見通し                        安定的

### 格付事由

- (1) 東京多摩地区を中心に首都圏で展開する食品スーパー。傘下には高級スーパーの三浦屋、ドラッグストアのウェルパークなどを有する。16年12月末の店舗数は、当社139店舗（惣菜専門店含む、15年12月末140店舗）、三浦屋12店舗（同13店舗）、ウェルパーク128店舗（同124店舗）であり、ドラッグストアが増加傾向にある。
- (2) 惣菜部門における採用難や商品開発の遅れなどが、17/3期上半期のスーパーマーケット事業の既存店売上高に影響した。しかし、既に組織体制の見直しなどの対策を講じており、下半期に入り徐々に効果が出てきている。人件費増加の懸念はあるものの、今後も既存店改装やコストコントロール強化を図っていくことで、収益の回復は可能と考える。プロセスセンターなど大型投資の一巡により、今後も良好な財務構成が維持されるとみている。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 17/3期の営業収益2,600億円（前期比1.0%増）、営業利益23.5億円（同29.2%減）と増収減益の計画である。スーパーマーケット事業の既存店売上高の減少、人件費負担の増加が減益の主要因である。18/3期は生鮮・惣菜部門の強化、プロセスセンター本格稼働による店舗運営の効率化などにより、収益の回復が予想される。当社は店舗支援体制の強化、商品開発力の向上などに向けた組織体制の見直し、商圈特性により細かく対応した既存店改装を進めている。これらの取り組みをさらに強化し、既存店の競争力を早期に引き上げることが重要と考える。
- (4) 17/3期第3四半期末の自己資本比率45.5%、DER0.2倍など、財務構成は良好な水準を維持している。新規出店および既存店改装を継続的に実施するが、現時点で大型投資の計画はなく、今後、財務構成が悪化する懸念は小さいとみている。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

### 格付対象

発行体：株式会社いなげや

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年2月10日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2011年7月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 株式会社いなげや
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル